

第1458号

AFN-1458

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2023年 3/27 (月)

『R5年度税制改正法人税（5） 試験研究費の対象範囲の見直し』

オープンイノベーション型の対象範囲の追加については既報にある通り、○スタートアップ企業の対象範囲を拡大。認定要件に縛られない多様なファンドを呼び込み、幅広いスタートアップを対象にする。○企業が、博士号を保有する高度な研究人材、研究業務経験者を積極的に外部から雇用することを促すため、特別試験研究費の額に「新規高度研究業務従事者」に対する人件費を追加。○共同研究・委託研究の相手方である特別研究機関等に、福島国際研究教育機構を追加。



試験研究費については、新たなサービス開発の促進を目的として、その範囲が見直される。【製品・技術】考案されたデザインに基づく「設計・試作」のうち、性能向上を目的としていないものは税制対象外とする。（例：旧来は四角い製品の形を丸くした場合の安全性確認等）性能向上を目的としているかの判断は、研究開発プロジェクト等、一連の開発業務単位で行う。【サービス開発】これまでは開発の最初のプロセスとして、ビッグデータを新たに収集することが要件であったが、既存データを活用した開発も税制対象とする。（例：防災・減災システムの開発において、保険会社に蓄積された過去の災害時データを活用し、災害リスクや予想被害を可視化）

『金融政策への評価65.8点 日銀総裁交代前の企業調査で』

帝国データバンクは「金融政策10年の評価と今後に関する企業アンケート調査」結果を発表した。

それによると、黒田日銀総裁のもとで約10年にわたり行われた金融政策（大規模金融緩和や2%の物価目標など）への評価については、平均65.8点だった。点数の分布を見ると、「80～89点」が22.2%で最も多く、「70～79点」（18.1%）、「90点以上」（14.5%）、「60～69点」（13.4%）、「50～59点」（13.3%）などが続いている。同調査は黒田日銀総裁が4月8日に任期を終えることから、同社は今年2月10日～14日にインターネットで実施、有効回答企業数は1008社。

今後の望ましい金融政策の方向性について尋ねたところ、「金融緩和の縮小」が39.6%でトップ。以下、「現状維持」（36.4%）、「金融緩和のさらなる拡大」（17.6%）、「金融引き締め」（6.4%）の順。規模別では、「金融緩和のさらなる拡大」については、「中小企業」（18.4%）、「小規模企業」（19.1%）が「大企業」（12.4%）を上回った。他方、「金融緩和の縮小」では、「大企業」（49.6%）が「中小企業」（38.0%）や「小規模企業」（36.1%）より高い。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com